半　期　報　告　書

（第24期中）

自　2025年４月１日
至　2025年９月30日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

(E03614)

第24期中（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社　三井住友フィナンシャルグループ

目　　　　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 4
第２ 【事業の状況】 …… 5
１ 【事業等のリスク】 …… 5
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 5
３ 【重要な契約等】 …… 12
第３ 【提出会社の状況】 …… 13
１ 【株式等の状況】 …… 13
２ 【役員の状況】 …… 16
第４ 【経理の状況】 …… 17
１ 【中間連結財務諸表】 …… 18
２ 【その他】 …… 76
３ 【中間財務諸表】 …… 77
４ 【その他】 …… 85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 86

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第２号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月28日
【中間会計期間】	第24期中(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　　中　島　　　達
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号
【電話番号】	東京(03)3282-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部副部長　　　雨　宮　貴　之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号
【電話番号】	東京(03)3282-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部副部長　　　雨　宮　貴　之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2023年度 中間連結 会計期間	2024年度 中間連結 会計期間	2025年度 中間連結 会計期間	2023年度	2024年度
		(自2023年４月１日 至2023年９月30日)	(自2024年４月１日 至2024年９月30日)	(自2025年４月１日 至2025年９月30日)	(自2023年４月１日 至2024年３月31日)	(自2024年４月１日 至2025年３月31日)
連結経常収益	百万円	4,482,985	5,276,938	5,205,887	9,353,590	10,174,894
連結経常利益	百万円	709,232	1,030,472	1,278,123	1,466,128	1,719,482
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	526,465	725,172	933,505	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	―	―	―	962,946	1,177,996
連結中間包括利益	百万円	1,257,766	373,994	1,030,170	―	―
連結包括利益	百万円	―	―	―	2,629,723	712,549
連結純資産額	百万円	13,821,086	14,892,743	15,304,259	14,799,967	14,841,509
連結総資産額	百万円	293,725,065	290,022,585	305,905,915	295,236,701	306,282,015
１株当たり純資産額	円	3,421.77	3,770.00	3,942.52	3,719.12	3,795.62
１株当たり中間純利益	円	131.47	184.77	242.03	―	―
１株当たり当期純利益	円	―	―	―	241.52	301.55
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	円	131.43	184.72	241.98	―	―
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	円	―	―	―	241.45	301.48
連結自己資本比率	％	4.66	5.09	4.96	4.97	4.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,427,549	3,341,967	△5,889,077	642,862	4,848,464
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,405,843	△1,671,192	2,387,470	△918,904	△4,512,943
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	268,033	△193,783	24,434	280,693	△480,149
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	67,609,235	67,533,995	62,716,294	66,380,330	66,187,674
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	109,434 [9,519]	123,326 [8,676]	122,405 [8,258]	120,373 [9,647]	122,978 [9,002]

(注) １ 連結自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

２ 当社は、2024年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期（中間）純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期（中間）純利益を算定しております。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
決算年月		2023年９月	2024年９月	2025年９月	2024年３月	2025年３月
営業収益	百万円	280,170	806,087	485,790	936,815	1,431,414
経常利益	百万円	91,720	584,119	234,018	539,377	965,402
中間純利益	百万円	94,155	589,967	240,049	―	―
当期純利益	百万円	―	―	―	545,114	970,319
資本金	百万円	2,344,038	2,345,960	2,346,888	2,344,038	2,345,960
発行済株式総数	株	普通株式 1,337,529,084	普通株式 1,308,177,186	普通株式 3,857,407,640	普通株式 1,337,529,084	普通株式 3,884,445,458
純資産額	百万円	5,938,447	6,376,568	6,331,197	6,075,333	6,384,907
総資産額	百万円	19,276,761	19,675,606	21,014,788	19,745,893	20,351,401
１株当たり配当額	円	普通株式 45	普通株式 60	普通株式 78	普通株式 90	普通株式 122
自己資本比率	％	30.80	32.40	30.12	30.76	31.37
従業員数	人	1,389	1,494	1,651	1,414	1,545

(注) １　自己資本比率は、(期末純資産合計－期末新株予約権) を期末資産合計で除して算出しております。

２　当社は、2024年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり配当額を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（グローバル事業部門）

海外において銀行業務を行うYES BANK LIMITEDを、株式取得により、当社の持分法適用会社といたしました。

また、海外において銀行業務を行う東亜銀行有限公司は、一部株式を売却したことに加え役員構成に変更があったため、当社の持分法適用会社から除外いたしました。

第２　【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる場合があります。

(1) 経営環境

当中間連結会計期間を顧みますと、４月に米国政府が公表した関税引き上げ措置を受けて、世界経済の先行き不透明感が高まりましたが、その後、わが国をはじめ多くの国々で米国との関税協議が合意に至ったことなどを背景に不透明感が和らぎ、世界経済は総じてみれば緩やかに成長しました。

主要地域別に見ますと、米国では、関税引き上げによる企業収益の下押しが重荷となりましたが、旺盛なAI需要を受けた関連投資の増加や、個人消費における株高による資産効果もあり、景気は底堅く推移しました。また、東南アジアでは、米国の関税引き上げを前に、半導体などIT関連財の駆け込み輸出が生じたことから、景気は拡大しました。欧州では、米国の関税引き上げを受けた外需の減速が景気を下押ししましたが、インフレの落ち着きなどを背景に個人消費が増加し、景気は緩やかに回復しました。一方、中国では、政府による耐久消費財の買い替え補助金をはじめ景気刺激策の効果が低減したことから、消費は伸び悩んだほか、不動産市場の不振も続き、景気は減速しました。

わが国の景気は、米国の関税引き上げの影響による米国向けの輸出量減少等により、一時的な足踏みがみられましたが、総じてみれば緩やかな回復となりました。まず、企業部門については、製造業では半導体装置などを中心に堅調な動きとなったものの、米国の関税引き上げの影響で自動車産業が伸び悩むなど、一進一退の動きとなりました。一方、非製造業では、堅調なインバウンド需要や、企業のデジタル化に向けた投資などを背景に、旅行関連の分野を中心に回復が続きました。家計部門については、食料品価格の高まりなどの悪影響を受けながらも、良好な雇用・所得環境や株価上昇などを背景として、個人消費は緩やかに増加しました。

わが国の金融資本市場におきましては、2025年１月の利上げ以降、日本銀行が政策金利を据え置いたことから、短期市場金利は期末にかけて0.47%台で推移しました。一方、長期市場金利は、日本銀行による追加利上げ観測が高まったことや、参議院議員選挙の結果を受けて財政拡大の思惑が強まったことから、期末にかけて1.6％台まで上昇しました。円相場は、米国の関税引き上げを受けて米国の景気減速懸念が高まり、一時140円割れとなるまで円高が進行しました。夏場にかけて、米国の消費者物価の上振れや、FRBによる利下げ観測の後退を背景に、一時151円近くまで円安が進行しましたが、その後、米国の雇用統計の下振れなどを受けて145円台へ円が反発しました。期末にかけて、わが国の財政拡大を予想する見方が強まったことや、日銀総裁が早期利上げに慎重な姿勢を示したことから円安が進行し、148円前後となりました。日経平均株価は、米国政府の関税引き上げ措置の公表を受けて一時３万１千円割れとなりましたが、夏場以降、日米間の関税協議が妥結したこと等から、期末には４万５千円近くまで上昇しました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結業務純益は、国内における預貸金収益の増加に加え、国内ホールセールビジネスにおける手数料収入の増加等により、前中間連結会計期間比2,298億円増益の１兆1,481億円となりました。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において戻入益を計上するも、海外子会社でのコスト増加等により、同63億円増加の902億円となりました。

以上の結果、経常利益は同2,477億円増益の１兆2,781億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同2,083億円増益の9,335億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	20,453	22,988	2,535
資金運用収支	11,264	12,829	1,565
信託報酬	45	56	11
役務取引等収支	7,546	8,293	747
特定取引収支	3,046	1,418	△1,628
その他業務収支	△1,449	391	1,840
営業経費	△11,727	△12,288	△560
持分法による投資損益	457	781	323
連結業務純益	9,182	11,481	2,298
与信関係費用	△839	△902	△63
不良債権処理額	△1,041	△1,079	△38
貸出金償却	△878	△861	18
貸倒引当金繰入額	―	△79	△79
その他	△163	△139	24
貸倒引当金戻入益	114	―	△114
償却債権取立益	88	177	89
株式等損益	2,942	2,463	△479
その他	△981	△261	720
経常利益	10,305	12,781	2,477
特別損益	△31	△26	4
うち固定資産処分損益	△21	△3	18
うち減損損失	△3	△18	△15
税金等調整前中間純利益	10,274	12,755	2,481
法人税、住民税及び事業税	△2,648	△3,338	△689
法人税等調整額	△328	△37	291
中間純利益	7,298	9,381	2,082
非支配株主に帰属する中間純利益	△47	△46	1
親会社株主に帰属する中間純利益	7,252	9,335	2,083

（注）１　減算項目には金額頭部に△を付しております。

２　連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比１兆9,903億円増加して113兆1,265億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高（末残）	1,111,362	1,131,265	19,903
うち当社及び国内連結子会社	1,205,946	1,235,547	29,600
うち住宅ローン	115,294	113,810	△1,485
うち海外連結子会社	101,199	102,446	1,247

（注） 内訳については、各社の単体計数を単純合算して表示しております。

［ご参考］国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度末		当中間連結会計期間末	
	金額(百万円)	構成比(％)	金額(百万円)	構成比(％)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	65,205,435	100.00	67,070,945	100.00
製造業	10,501,900	16.11	11,322,250	16.88
農業、林業、漁業及び鉱業	252,927	0.39	272,951	0.41
建設業	965,649	1.48	1,095,496	1.63
運輸、情報通信、公益事業	6,463,951	9.91	7,287,277	10.86
卸売・小売業	5,245,927	8.04	5,220,102	7.78
金融・保険業	4,119,863	6.32	4,357,254	6.50
不動産業、物品賃貸業	14,921,487	22.88	15,914,460	23.73
各種サービス業	4,999,496	7.67	5,097,978	7.60
地方公共団体	506,882	0.78	454,682	0.68
その他	17,227,348	26.42	16,048,491	23.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	45,930,803	100.00	46,055,578	100.00
政府等	638,037	1.39	644,933	1.40
金融機関	3,756,570	8.18	3,658,596	7.95
商工業	37,323,426	81.26	37,753,428	81.97
その他	4,212,769	9.17	3,998,619	8.68
合計	111,136,239	―	113,126,523	―

（注）１ 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。

２ 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、銀行法及び再生法に基づく債権は以下のとおりであります。

銀行法及び再生法に基づく債権は、前連結会計年度末比1,338億円増加して１兆154億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.09％上昇して0.76％となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が20億円増加して772億円、危険債権が630億円増加して5,178億円、要管理債権が688億円増加して4,204億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	752	772	20
危険債権	4,548	5,178	630
要管理債権	3,517	4,204	688
三月以上延滞債権	608	768	160
貸出条件緩和債権	2,909	3,436	528
小計 ①	8,817	10,154	1,338
正常債権	1,300,808	1,319,435	18,627
合計 ②	1,309,625	1,329,589	19,964
不良債権比率 （＝①／②）	0.67％	0.76％	0.09％

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比１兆4,400億円減少して39兆3,210億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	407,610	393,210	△14,400
国債	112,901	108,100	△4,801
地方債	9,745	9,054	△690
社債	19,033	17,552	△1,482
株式	38,235	41,186	2,950
うち時価のあるもの	28,773	31,529	2,756
その他の証券	227,695	217,318	△10,377

（注） 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券の評価損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	△62	△157	△95
その他有価証券	28,060	32,229	4,169
うち株式	19,609	23,002	3,392
うち債券	△1,448	△1,524	△76
合計	27,998	32,072	4,074

③　繰延税金資産（負債）

繰延税金資産は、前連結会計年度末比188億円増加して901億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比1,648億円増加して5,868億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	713	901	188
繰延税金負債	△4,221	△5,868	△1,648

④　預金

預金は、前連結会計年度末比１兆4,723億円減少して170兆263億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比１兆1,145億円減少して16兆609億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,714,987	1,700,263	△14,723
国内	1,353,616	1,323,059	△30,557
海外	361,370	377,205	15,834
譲渡性預金	171,754	160,609	△11,145

（注）１　「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。
２　「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤　純資産の部

純資産の部合計は、15兆3,043億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比3,721億円増加して11兆5,812億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比902億円増加して３兆5,846億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	148,415	153,043	4,628
うち株主資本合計	112,090	115,812	3,721
うちその他の包括利益累計額合計	34,944	35,846	902

なお、詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　(3) 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(4) セグメント別の状況の分析

連結業務純益の事業部門別の状況は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門の連結業務純益は前中間連結会計期間比972億円増益の4,621億円、リテール事業部門は同438億円増益の1,793億円、グローバル事業部門は同657億円増益の3,421億円、市場事業部門は同389億円減益の2,463億円となりました。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール事業部門	4,412	3,382	5,857	4,621	982	972
リテール事業部門	6,684	1,288	7,294	1,793	714	438
グローバル事業部門	6,439	2,623	7,350	3,421	767	657
市場事業部門	3,626	2,855	3,335	2,463	△310	△389
本社管理等	△708	△966	△848	△817	382	620
合計	20,453	9,182	22,988	11,481	2,535	2,298

(注) 1　セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
　　 2　本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
　　 3　前中間連結会計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

① ホールセール事業部門

活発なコーポレートアクションを背景とした資金ニーズ等の捕捉による、貸金収益および手数料収益の増益に加え、金利上昇に伴う預金収益の増益により、連結業務純益は前中間連結会計期間比972億円増益の4,621億円となりました。

② リテール事業部門

金利上昇に伴う預金収益の増益に加え、買物取扱高の増加や、コンシューマーファイナンス残高、および投資信託や外貨預金等の預かり資産残高の順調な積み上がりにより、連結業務純益は前中間連結会計期間比438億円増益の1,793億円となりました。

③ グローバル事業部門

低採算アセット削減を進める一方、採算性の高い案件を中心に選別的に貸出金を積み上げたことによる、ローン関連手数料を含む貸金関連収益の増益に加えて、ベトナム出資先の業績回復や、SMBC Aviation Capital Limitedにおけるロシア向け航空機リースに関する保険金受領等による持分法投資損益の増益により、連結業務純益は前中間連結会計期間比657億円増益の3,421億円となりました。

④ 市場事業部門

ボラタイルな相場環境が継続する中、バンキング業務においてリスク量のコントロールに重点を置きつつ、収益を着実に積み上げたものの、期初の米国政府の関税引き上げ措置の公表を受けた相場変動影響によるトレーディング収益の減少や好調であった前中間連結会計期間の反動もあり、連結業務純益は前中間連結会計期間比389億円減益の2,463億円となりました。

(5) 国内・海外別業績

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比1,565億円増益の１兆2,829億円、信託報酬は同11億円増益の56億円、役務取引等収支は同747億円増益の8,293億円、特定取引収支は同1,628億円減益の1,418億円、その他業務収支は同1,840億円増益の391億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比2,461億円増益の6,189億円、信託報酬は同11億円増益の56億円、役務取引等収支は同469億円増益の6,041億円、特定取引収支は同1,703億円減益の829億円、その他業務収支は同1,287億円増益の△377億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比937億円減益の１兆13億円、役務取引等収支は同285億円増益の2,363億円、特定取引収支は同75億円増益の589億円、その他業務収支は同558億円増益の784億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	372,794	1,094,946	△341,342	1,126,397
	当中間連結会計期間	618,863	1,001,265	△337,191	1,282,937
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	1,175,349	2,556,289	△280,901	3,450,738
	当中間連結会計期間	1,389,908	2,371,142	△242,348	3,518,701
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	802,555	1,461,342	60,441	2,324,340
	当中間連結会計期間	771,045	1,369,876	94,842	2,235,764
信託報酬	前中間連結会計期間	4,499	―	―	4,499
	当中間連結会計期間	5,550	―	―	5,550
役務取引等収支	前中間連結会計期間	557,173	207,842	△10,398	754,617
	当中間連結会計期間	604,083	236,333	△11,070	829,346
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	676,922	245,209	△16,193	905,938
	当中間連結会計期間	720,611	281,790	△18,782	983,620
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	119,749	37,367	△5,795	151,321
	当中間連結会計期間	116,528	45,457	△7,711	154,273
特定取引収支	前中間連結会計期間	253,220	51,426	―	304,647
	当中間連結会計期間	82,947	58,895	―	141,842
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	416,047	71,802	△51,095	436,753
	当中間連結会計期間	89,234	63,423	△10,815	141,842
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	162,827	20,375	△51,095	132,106
	当中間連結会計期間	6,287	4,527	△10,815	―
その他業務収支	前中間連結会計期間	△166,357	22,553	△1,100	△144,904
	当中間連結会計期間	△37,662	78,367	△1,595	39,109
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	38,523	42,410	△1,189	79,744
	当中間連結会計期間	38,891	120,212	△1,642	157,461
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	204,880	19,857	△89	224,648
	当中間連結会計期間	76,553	41,845	△46	118,352

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(6) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比９兆2,310億円減少の△５兆8,891億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同４兆587億円増加の＋２兆3,875億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同2,182億円増加の＋244億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比３兆4,714億円減少の62兆7,163億円となりました。

(7) 自己資本比率等の状況

（参考）

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースで算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づき、連結ベースで算出しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	2025年３月31日	2025年９月30日
１．連結総自己資本比率（４／７）	15.18	15.62
２．連結Tier１比率（５／７）	14.23	14.59
３．連結普通株式等Tier１比率（６／７）	12.44	12.59
４．連結における総自己資本の額	141,441	148,132
５．連結におけるTier１資本の額	132,588	138,384
６．連結における普通株式等Tier１資本の額	115,851	119,377
７．リスク・アセットの額	931,171	947,894
８．連結総所要自己資本額	74,494	75,832

持株レバレッジ比率（国際統一基準）

（単位：％）

	2025年３月31日	2025年９月30日
持株レバレッジ比率	5.01	5.17

３ 【重要な契約等】

該当ありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	9,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2025年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2025年11月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,857,407,640	3,857,407,640	東京証券取引所（プライム市場）名古屋証券取引所（プレミア市場）ニューヨーク証券取引所（注）１	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式（注）２，３
計	3,857,407,640	3,857,407,640	―	―

（注）１ 米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しております。
２ 提出日現在発行数には、2025年11月１日から半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
３ 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年７月25日（注）１	513,282	3,884,958,740	927,500	2,346,888,095	927,500	1,568,364,128
2025年８月20日（注）２	△27,551,100	3,857,407,640	―	2,346,888,095	―	1,568,364,128

（注）１　有償第三者割当（金銭報酬債権の現物出資）　普通株式　発行価額3,614円　資本組入額1,807円

２　自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

（2025年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	615,667,800	16.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	223,256,200	5.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟）	107,533,726	2.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.（東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟）	81,476,581	2.11
NATSCUMCO（常任代理人　株式会社三井住友銀行）	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015（東京都千代田区丸の内一丁目１番２号）	74,600,133	1.93
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティA棟）	54,181,379	1.40
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号　東京ビルディング	51,078,089	1.32
ゴールドマン・サックス証券株式会社　BNYM（常任代理人　三菱UFJ銀行）	東京都港区虎ノ門二丁目６番１号　虎ノ門ヒルズステーションタワー（東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	49,828,313	1.29
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT（常任代理人　三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK,NEW YORK 10286 U.S.A.（東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	37,314,309	0.96
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	36,965,000	0.96
計	―	1,331,901,530	34.61

（注）１　ブラックロック・ジャパン株式会社から2024年２月２日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他12名が2024年１月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであり、保有株券等の数は、2024年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として実施した株式分割勘案前の株式数であります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社（他共同保有者12名）
保有株券等の数	100,856,284株（共同保有者分を含む）
株券等保有割合	7.54％

２　三井住友信託銀行株式会社から2025年９月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他１名が2025年９月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（他共同保有１名）
保有株券等の数	206,720,006株（共同保有者分を含む）
株券等保有割合	5.36％

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2025年９月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　10,107,400 （相互保有株式） 普通株式　700	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,842,451,300	38,424,513	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式（注）１，２
単元未満株式	普通株式 4,848,240	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式（注）３
発行済株式総数	3,857,407,640	―	―
総株主の議決権	―	38,424,513	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、8,800株（議決権88個）含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が従業員向け株式交付信託の信託財産として所有する株式が、582,200株（議決権5,822個）含まれております。

３　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2025年９月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	10,107,400	―	10,107,400	0.26
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目５番55号	700	―	700	0.00
計	―	10,108,100	―	10,108,100	0.26

（注）　株式会社日本カストディ銀行（信託口）が従業員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式582,200株は、上記自己名義所有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

①新任取締役

該当ありません。

②退任取締役

該当ありません。

(2) 執行役の状況

①新任執行役

該当ありません。

②退任執行役

該当ありません。

③役職の異動

該当ありません。

第４　【経理の状況】

１．当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

２．当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

　また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第２号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第４編の規定により第２種中間連結財務諸表を作成しております。

３．当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第２号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第４編の規定により第２種中間財務諸表を作成しております。

４．中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

５．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※5　75,590,583	※5　72,597,960
コールローン及び買入手形	5,197,978	5,700,746
買現先勘定	16,205,759	15,649,591
債券貸借取引支払保証金	5,799,821	6,675,134
買入金銭債権	5,618,985	5,891,424
特定取引資産	※2, ※5　11,976,375	※2, ※5　12,347,718
金銭の信託	32,272	34,637
有価証券	※1, ※2, ※3, ※5, ※11　40,760,968	※1, ※2, ※3, ※5, ※11　39,320,963
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6　111,136,239	※3, ※4, ※5, ※6　113,126,523
外国為替	※3, ※4　2,712,573	※3, ※4　2,396,352
リース債権及びリース投資資産	231,199	220,839
その他資産	※3, ※5　13,722,960	※3, ※5　14,099,744
有形固定資産	※7, ※8　1,006,556	※7, ※8　1,019,848
無形固定資産	1,017,322	1,046,105
退職給付に係る資産	987,288	1,019,106
繰延税金資産	71,261	90,053
支払承諾見返	※3　15,139,799	※3　15,559,987
貸倒引当金	△925,931	△890,823
資産の部合計	306,282,015	305,905,915

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (2025年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
負債の部				
預金		171,498,651		170,026,335
譲渡性預金		17,175,391		16,060,889
コールマネー及び売渡手形		4,378,276		3,613,678
売現先勘定	※5	25,797,136	※5	26,584,137
債券貸借取引受入担保金	※5	2,183,655	※5	1,940,546
コマーシャル・ペーパー		2,686,483		3,396,178
特定取引負債		9,726,615		10,167,086
借用金	※5，※9	11,355,209	※5，※9	10,349,249
外国為替		1,771,839		2,016,859
短期社債		728,200		610,400
社債	※5，※10	13,352,392	※5，※10	13,762,860
信託勘定借		1,041,660		1,163,687
その他負債		13,700,199		14,341,760
賞与引当金		130,464		81,567
役員賞与引当金		5,433		―
退職給付に係る負債		33,890		34,936
役員退職慰労引当金		1,007		802
ポイント引当金		32,656		33,326
睡眠預金払戻損失引当金		5,573		3,829
利息返還損失引当金		242,127		234,577
特別法上の引当金		5,365		5,877
繰延税金負債		422,050		586,837
再評価に係る繰延税金負債	※7	26,424	※7	26,241
支払承諾		15,139,799		15,559,987
負債の部合計		291,440,506		290,601,655
純資産の部				
資本金		2,345,960		2,346,888
資本剰余金		611,423		612,350
利益剰余金		8,290,170		8,660,587
自己株式		△38,512		△38,638
株主資本合計		11,209,042		11,581,187
その他有価証券評価差額金		1,930,834		2,193,835
繰延ヘッジ損益		△168,604		△175,973
土地再評価差額金	※7	32,849	※7	29,986
為替換算調整勘定		1,411,827		1,274,553
退職給付に係る調整累計額		287,487		262,174
その他の包括利益累計額合計		3,494,393		3,584,577
新株予約権		767		645
非支配株主持分		137,306		137,849
純資産の部合計		14,841,509		15,304,259
負債及び純資産の部合計		306,282,015		305,905,915

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
経常収益	5,276,938	5,205,887
資金運用収益	3,450,738	3,518,701
（うち貸出金利息）	1,992,942	1,984,187
（うち有価証券利息配当金）	468,838	487,345
信託報酬	4,499	5,550
役務取引等収益	905,938	983,620
特定取引収益	436,753	141,842
その他業務収益	79,744	157,461
その他経常収益	※1 399,264	※1 398,710
経常費用	4,246,466	3,927,763
資金調達費用	2,324,340	2,235,764
（うち預金利息）	829,337	832,295
役務取引等費用	151,321	154,273
特定取引費用	132,106	―
その他業務費用	224,648	118,352
営業経費	※2 1,172,747	※2 1,228,787
その他経常費用	※3 241,302	※3 190,585
経常利益	1,030,472	1,278,123
特別利益	※4 1,527	※4 2,259
特別損失	※5, ※6 4,599	※5, ※6 4,909
税金等調整前中間純利益	1,027,400	1,275,474
法人税、住民税及び事業税	264,819	333,759
法人税等調整額	32,753	3,652
法人税等合計	297,572	337,411
中間純利益	729,827	938,062
非支配株主に帰属する中間純利益	4,655	4,557
親会社株主に帰属する中間純利益	725,172	933,505

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
中間純利益	729,827	938,062
その他の包括利益	△355,833	92,107
その他有価証券評価差額金	△255,139	265,832
繰延ヘッジ損益	△63,775	△5,824
土地再評価差額金	－	△776
為替換算調整勘定	△98,034	△55,572
退職給付に係る調整額	△14,408	△25,367
持分法適用会社に対する持分相当額	75,523	△86,183
中間包括利益	373,994	1,030,170
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	370,291	1,025,774
非支配株主に係る中間包括利益	3,702	4,395

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年４月１日　至 2024年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,038	610,143	7,843,470	△167,671	10,629,980
会計方針の変更による累積的影響額			59,330		59,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,344,038	610,143	7,902,800	△167,671	10,689,311
当中間期変動額					
新株の発行	1,922	1,922			3,844
剰余金の配当			△177,382		△177,382
親会社株主に帰属する中間純利益			725,172		725,172
自己株式の取得				△101,576	△101,576
自己株式の処分		△339		486	147
自己株式の消却		△234,659		234,659	―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△232			△232
連結子会社の減少に伴う増加			39		39
土地再評価差額金の取崩			825		825
利益剰余金から資本剰余金への振替		234,999	△234,999		―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	1,922	1,689	313,656	133,569	450,838
当中間期末残高	2,345,960	611,833	8,216,457	△34,101	11,140,149

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,406,883	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	4,030,129	931	138,925	14,799,967
会計方針の変更による累積的影響額	△59,330					△59,330			―
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,347,553	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	3,970,798	931	138,925	14,799,967
当中間期変動額									
新株の発行									3,844
剰余金の配当									△177,382
親会社株主に帰属する中間純利益									725,172
自己株式の取得									△101,576
自己株式の処分									147
自己株式の消却									―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△232
連結子会社の減少に伴う増加									39
土地再評価差額金の取崩									825
利益剰余金から資本剰余金への振替									―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△251,849	△70,122	△825	△17,624	△15,283	△355,706	△141	△2,215	△358,062
当中間期変動額合計	△251,849	△70,122	△825	△17,624	△15,283	△355,706	△141	△2,215	92,775
当中間期末残高	2,095,703	△135,196	34,110	1,345,023	275,451	3,615,092	790	136,710	14,892,743

当中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,345,960	611,423	8,290,170	△38,512	11,209,042
当中間期変動額					
新株の発行	927	927			1,855
剰余金の配当			△240,202		△240,202
親会社株主に帰属する中間純利益			933,505		933,505
自己株式の取得				△100,579	△100,579
自己株式の処分		△280		461	181
自己株式の消却		△99,990		99,990	―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△224,699		△224,699
土地再評価差額金の取崩			2,085		2,085
利益剰余金から資本剰余金への振替		100,271	△100,271		―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	927	926	370,417	△126	372,145
当中間期末残高	2,346,888	612,350	8,660,587	△38,638	11,581,187

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,930,834	△168,604	32,849	1,411,827	287,487	3,494,393	767	137,306	14,841,509
当中間期変動額									
新株の発行									1,855
剰余金の配当									△240,202
親会社株主に帰属する中間純利益									933,505
自己株式の取得									△100,579
自己株式の処分									181
自己株式の消却									―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少									△224,699
土地再評価差額金の取崩									2,085
利益剰余金から資本剰余金への振替									―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	263,001	△7,368	△2,862	△137,273	△25,313	90,183	△122	543	90,604
当中間期変動額合計	263,001	△7,368	△2,862	△137,273	△25,313	90,183	△122	543	462,750
当中間期末残高	2,193,835	△175,973	29,986	1,274,553	262,174	3,584,577	645	137,849	15,304,259

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,027,400	1,275,474
減価償却費	122,068	124,168
減損損失	298	1,830
のれん償却額	13,566	12,980
持分法による投資損益（△は益）	△45,724	△78,061
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19,672	△31,543
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31,048	△47,441
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,412	△5,439
退職給付に係る資産負債の増減額	△23,249	△30,768
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△287	△204
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△5,581	670
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△2,180	△1,743
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	87,940	△7,549
資金運用収益	△3,450,738	△3,518,701
資金調達費用	2,324,340	2,235,764
有価証券関係損益（△）	△304,473	△285,464
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	11	△127
為替差損益（△は益）	322,490	△206,768
固定資産処分損益（△は益）	2,108	306
特定取引資産の純増（△）減	492,401	△923,185
特定取引負債の純増減（△）	△927,073	1,009,086
貸出金の純増（△）減	1,829,740	△1,907,501
預金の純増減（△）	△998,792	△1,661,291
譲渡性預金の純増減（△）	△1,324,752	△1,116,767
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	147,068	△976,284
有利息預け金の純増（△）減	5,487,809	△472,544
コールローン等の純増（△）減	△3,224,342	△427,439
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	873,208	△879,920
コールマネー等の純増減（△）	1,877,960	297,509
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	△477,201	731,283
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△319,139	△239,692
外国為替（資産）の純増（△）減	△316,091	317,614
外国為替（負債）の純増減（△）	△671,012	244,975
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△30,522	5,765
短期社債（負債）の純増減（△）	148,500	△117,800
普通社債発行及び償還による増減（△）	239,247	63,079
信託勘定借の純増減（△）	△629,957	122,027
資金運用による収入	3,508,124	3,626,726
資金調達による支出	△2,370,574	△2,193,264
その他	292,751	△487,387
小計	3,620,207	△5,547,633
法人税等の支払額	△278,239	△341,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,341,967	△5,889,077

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,557,525	△22,889,922
有価証券の売却による収入	10,892,126	9,532,166
有価証券の償還による収入	12,161,037	15,937,554
金銭の信託の増加による支出	△9,163	△6,300
金銭の信託の減少による収入	0	4,063
有形固定資産の取得による支出	△43,348	△59,259
有形固定資産の売却による収入	2,450	2,591
無形固定資産の取得による支出	△116,769	△133,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671,192	2,387,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	33,000	29,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	432,820	388,810
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△364,827	△42,000
配当金の支払額	△177,364	△240,053
非支配株主からの払込みによる収入	―	1,200
非支配株主への配当金の支払額	△5,981	△4,123
自己株式の取得による支出	△101,576	△100,579
自己株式の処分による収入	147	181
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,783	24,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323,326	5,791
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,153,664	△3,471,380
現金及び現金同等物の期首残高	66,380,330	66,187,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　67,533,995	※1　62,716,294

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　177社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
ＳＭＢＣ日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
ＳＭＢＣコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総研ホールディングス
株式会社日本総合研究所
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank SMBC Indonesia Tbk
SMBC Americas Holdings,Inc.
ＳＭＢＣ信用保証株式会社

株式会社Ｏｌｉｖｅコンサルティング他５社を新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

また、１社は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社７社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条第１項第２号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

たまご＆カンパニー株式会社
株式会社ファストノット
アクアクララ株式会社
アクアクララレモンガスホールディングス株式会社
ＮＪＴ銅管株式会社

（子会社としなかった理由）

投資事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　　　5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社　　　　258社

主要な会社名

三井住友ファイナンス＆リース株式会社

住友三井オートサービス株式会社

YES BANK LIMITED他31社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

また、東亜銀行有限公司他12社は株式売却等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社７社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第７条第１項第２号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

ユーディーアイ確認検査株式会社

ジオメンテナンス株式会社

株式会社ユキ商事

（関連会社としなかった理由）

投資事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、重要な影響力を与える事を目的としていないことから、関連会社として取り扱っておりません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	１社
３月末日	１社
４月末日	２社
５月末日	３社
６月末日	86社
９月末日	84社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は６月末日現在、４月末日を中間決算日とする連結子会社は７月末日現在、３月末日、５月末日及び一部の６月末日を中間決算日とする連結子会社は９月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	７年～69年
その他	２年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（５年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（ＤＣＦ法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は251,823百万円（前連結会計年度末は242,971百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ＳＭＢＣグループ共通ポイントである「Ｖポイント」等の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の５の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として９年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(13) 収益の計上方法

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジット売上データが到着した時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引に関する収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益は、受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によって計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

１．米国の関税措置を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

米国による貿易相手国に対する高関税措置に起因する急激な環境変化に伴い、その影響を受けやすいと考えられる企業の信用状況が悪化する懸念があることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを国、業種の観点から特定し、関税措置が及ぼす影響を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計34,125百万円の貸倒引当金を計上しております。

２．ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計87,269百万円の貸倒引当金を計上しております。

３．海外における金利高止まりの長期化の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外における金利高止まりの長期化に伴い、企業の利払負担も引き続き増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計31,617百万円の貸倒引当金を計上しております。

４．国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化及び政策金利上昇等の金融環境の変化に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計10,565百万円の貸倒引当金を計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 （2025年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日現在）
株式	1,791,771百万円	1,642,351百万円
出資金	14,821百万円	20,360百万円

※２　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日現在）
「有価証券」中の国債及び地方債	292,129百万円	287,397百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券	225百万円	495百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日現在）
（再）担保に差し入れている有価証券	9,358,574百万円	10,308,265百万円
再貸付けに供している有価証券	75,718百万円	102,560百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	13,396,963百万円	13,451,068百万円

※３　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 （2025年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日現在）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	75,234百万円	77,187百万円
危険債権額	454,767百万円	517,813百万円
要管理債権額	351,693百万円	420,446百万円
三月以上延滞債権額	60,843百万円	76,796百万円
貸出条件緩和債権額	290,850百万円	343,649百万円
小計額	881,696百万円	1,015,447百万円
正常債権額	130,080,805百万円	131,943,466百万円
合計額	130,962,501百万円	132,958,913百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※４　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
	870,770百万円	930,944百万円

※５　担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	3,790百万円	現金預け金	4,139百万円
特定取引資産	1,891,203百万円	特定取引資産	1,403,821百万円
有価証券	13,009,593百万円	有価証券	10,876,124百万円
貸出金	10,728,100百万円	貸出金	10,228,285百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	12,670,866百万円	売現先勘定	10,632,355百万円
債券貸借取引受入担保金	1,595,624百万円	債券貸借取引受入担保金	1,245,114百万円
借用金	8,331,558百万円	借用金	7,393,764百万円
社債	758,629百万円	社債	602,365百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (2025年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)	
現金預け金	16,952百万円	現金預け金	16,764百万円
特定取引資産	1,198,444百万円	特定取引資産	963,702百万円
有価証券	8,351,529百万円	有価証券	8,463,917百万円
貸出金	553,201百万円	貸出金	1,008,972百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年３月31日現在)		当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,925,437百万円	金融商品等差入担保金	2,021,794百万円
保証金	80,006百万円	保証金	76,061百万円
先物取引差入証拠金	56,775百万円	先物取引差入証拠金	51,026百万円
その他の証拠金等	100,799百万円	その他の証拠金等	90,750百万円

※６　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
融資未実行残高	91,090,878百万円	95,237,191百万円
うち原契約期間が１年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	56,556,826百万円	59,685,691百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※７　連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年３月31日及び2002年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額、同条第４号に定める路線価及び同条第５号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※８　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
減価償却累計額	857,729百万円	873,555百万円

※９　借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
劣後特約付借入金	176,000百万円	197,000百万円

※10　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
劣後特約付社債	3,153,557百万円	3,484,898百万円

※11　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
	1,006,735百万円	933,580百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	
株式等売却益	309,766百万円	株式等売却益	293,993百万円

※２　営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	
給料・手当	455,177百万円	給料・手当	479,880百万円

※３　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	
利息返還損失引当金繰入額	99,000百万円	貸出金償却	86,066百万円
貸出金償却	87,845百万円		

※４　特別利益は、次のものであります。

前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	
固定資産処分益	1,527百万円	固定資産処分益	2,259百万円

※５　特別損失は、次のものであります。

前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	
固定資産処分損	3,636百万円	固定資産処分損	2,566百万円
金融商品取引責任準備金繰入額	664百万円	減損損失	1,830百万円
減損損失	298百万円	金融商品取引責任準備金繰入額	512百万円

※６　以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

地域	主な用途	種類	減損損失額（百万円）
首都圏	共用資産　１物件	建物等	7
	遊休資産　36物件	土地、建物等	192
近畿圏	遊休資産　20物件	土地、建物等	91
その他	営業用店舗　１ヵ店	土地、建物等	1
	遊休資産　９物件		5

当中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

地域	主な用途	種類	減損損失額（百万円）
首都圏	共用資産　２物件	建物等	178
	遊休資産　32物件	土地、建物等	1,027
近畿圏	遊休資産　14物件	土地、建物等	622
その他	遊休資産　５物件	土地、建物等	2

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行等の一部の子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

7　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　令和６年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,337,529,084	341,902	29,693,800	1,308,177,186	（注）１，２
合計	1,337,529,084	341,902	29,693,800	1,308,177,186	
自己株式					
普通株式	23,587,866	9,722,183	29,752,599	3,557,450	（注）３，４，５
合計	23,587,866	9,722,183	29,752,599	3,557,450	

（注）１　普通株式の発行済株式総数の増加341,902株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。

２　普通株式の発行済株式総数の減少29,693,800株は、自己株式の消却によるものであります。

３　普通株式の自己株式の増加9,722,183株は、単元未満株式の買取り11,383株及び従業員向け株式交付信託の当社株式の取得149,000株並びに自己株式の取得による増加9,561,800株であります。

４　普通株式の自己株式の減少29,752,599株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少58,699株、従業員向け株式交付信託の当社株式の売却100株並びに自己株式の消却による減少29,693,800株であります。

５　当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数3,557,450株には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式148,900株が含まれております。

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	790	
合計							790	

３　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年６月27日定時株主総会	普通株式	177,382	135	2024年３月31日	2024年６月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月14日取締役会	普通株式	234,858	利益剰余金	180	2024年９月30日	2024年12月３日

（注）　当社は、2024年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,884,445,458	513,282	27,551,100	3,857,407,640	(注)１，２
合計	3,884,445,458	513,282	27,551,100	3,857,407,640	
自己株式					
普通株式	10,651,848	27,717,715	27,679,933	10,689,630	(注)３，４，５
合計	10,651,848	27,717,715	27,679,933	10,689,630	

(注) １　普通株式の発行済株式総数の増加513,282株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。

２　普通株式の発行済株式総数の減少27,551,100株は、自己株式の消却によるものであります。

３　普通株式の自己株式の増加27,717,715株は、単元未満株式の買取り13,615株及び従業員向け株式交付信託の当社株式の取得153,000株並びに自己株式の取得による増加27,551,100株であります。

４　普通株式の自己株式の減少27,679,933株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少111,333株、従業員向け株式交付信託の当社株式の交付及び売却による減少17,500株並びに自己株式の消却による減少27,551,100株であります。

５　当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数10,689,630株には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式582,200株が含まれております。

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	645	
合計							645	

３　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	240,202	62	2025年３月31日	2025年６月30日

(注)　2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金27百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日取締役会	普通株式	300,089	利益剰余金	78	2025年9月30日	2025年12月２日

(注)　2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金45百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
現金預け金勘定	73,612,647百万円	72,597,960百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△6,078,652百万円	△9,881,665百万円
現金及び現金同等物	67,533,995百万円	62,716,294百万円

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

①　リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

①　リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
リース料債権部分	292,143	282,420
見積残存価額部分	15,097	12,053
受取利息相当額	△76,041	△73,635
合計	231,199	220,839

②　リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
１年以内	62,488	54,807
１年超２年以内	29,003	56,002
２年超３年以内	43,807	14,989
３年超４年以内	9,981	34,648
４年超５年以内	51,132	30,225
５年超	95,729	91,747
合計	292,143	282,420

２　オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
１年内	37,326	37,937
１年超	229,724	216,678
合計	267,051	254,615

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
１年内	206	210
１年超	688	585
合計	894	796

（金融商品関係）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注３)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	―	114,591	381,139	495,731
特定取引資産	4,801,509	1,295,209	43,952	6,140,671
金銭の信託	―	32,272	―	32,272
有価証券				
その他有価証券（※）１	23,919,223	14,017,061	6,276	37,942,561
うち株式	2,870,342	795	―	2,871,138
国債	11,180,546	―	―	11,180,546
地方債	787,139	35,435	―	822,574
社債	―	1,884,079	6,276	1,890,356
外国株式	1,527,602	220,785	―	1,748,387
外国債券	7,078,505	10,346,238	0	17,424,744
その他	475,086	1,529,726	―	2,004,813
資産計	28,720,732	15,459,135	431,368	44,611,236
特定取引負債				
売付商品債券	4,507,157	328,309	―	4,835,466
負債計	4,507,157	328,309	―	4,835,466
デリバティブ取引（※）２，３				
金利関連取引	(12,073)	(221,335)	4,121	(229,287)
通貨関連取引	2,496	(314,414)	20,476	(291,440)
株式関連取引	14,522	119,839	4,086	138,449
債券関連取引	123	304	―	428
商品関連取引	10	1,136	―	1,147
クレジット・デリバティブ取引	―	(9,086)	3,203	(5,883)
デリバティブ取引計	5,081	(423,556)	31,888	(386,585)

（※）１　その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

２　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

３　デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,728,482)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	―	101,666	356,924	458,591
特定取引資産	4,511,940	1,250,691	19,241	5,781,874
金銭の信託	―	34,637	―	34,637
有価証券				
その他有価証券（※）１	21,674,336	13,465,294	3,457	35,143,088
うち株式	3,145,819	819	―	3,146,638
国債	9,277,588	―	―	9,277,588
地方債	720,324	33,211	―	753,535
社債	―	1,738,709	3,457	1,742,167
外国株式	1,498,921	273,876	―	1,772,798
外国債券	6,737,493	10,353,776	0	17,091,270
その他	294,188	1,064,900	―	1,359,089
資産計	26,186,276	14,852,290	379,624	41,418,191
特定取引負債				
売付商品債券	3,805,455	382,028	―	4,187,483
負債計	3,805,455	382,028	―	4,187,483
デリバティブ取引（※）２，３				
金利関連取引	(10,960)	(383,228)	5,117	(389,071)
通貨関連取引	(3,554)	(301,240)	25,579	(279,215)
株式関連取引	(25)	2,324	3,343	5,643
債券関連取引	(722)	(148)	737	(133)
商品関連取引	(90)	1,222	―	1,131
クレジット・デリバティブ取引	―	(12,556)	2,890	(9,665)
デリバティブ取引計	(15,353)	(693,627)	37,669	(671,311)

(※)　１　その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

２　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

３　デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,217,998)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

（単位：百万円）

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
買入金銭債権（※）	―	―	5,171,196	5,171,196	5,119,390	51,806
有価証券						
満期保有目的の債券	255,558	12,681	―	268,240	274,414	△6,174
貸出金					111,136,239	
貸倒引当金（※）					△521,037	
	―	―	112,493,608	112,493,608	110,615,201	1,878,406
リース債権及びリース投資資産（※）	―	―	227,076	227,076	230,549	△3,473
資産計	255,558	12,681	117,891,881	118,160,121	116,239,556	1,920,565
預金	―	172,036,099	―	172,036,099	171,498,651	537,448
譲渡性預金	―	17,262,189	―	17,262,189	17,175,391	86,798
借用金	―	11,176,826	53,333	11,230,159	11,355,209	△125,049
社債	―	11,342,431	1,863,908	13,206,339	13,352,392	△146,052
負債計	―	211,817,547	1,917,241	213,734,789	213,381,644	353,145

（※） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
買入金銭債権（※）	―	―	5,494,519	5,494,519	5,429,120	65,398
有価証券						
満期保有目的の債券	1,668,877	25,642	―	1,694,519	1,710,238	△15,719
貸出金					113,126,523	
貸倒引当金（※）					△535,899	
	―	―	114,095,537	114,095,537	112,590,624	1,504,912
リース債権及びリース投資資産（※）	―	―	219,326	219,326	220,169	△842
資産計	1,668,877	25,642	119,809,383	121,503,903	119,950,153	1,553,750
預金	―	170,037,597	―	170,037,597	170,026,335	11,262
譲渡性預金	―	16,064,303	―	16,064,303	16,060,889	3,413
借用金	―	10,153,054	82,301	10,235,355	10,349,249	△113,893
社債	―	11,352,662	2,179,585	13,532,247	13,762,860	△230,613
負債計	―	207,607,618	2,261,886	209,869,504	210,199,335	△329,831

（※） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル３に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル１に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル２に分類しております。

トレーディング目的で保有する金銭債権につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスクや流動性リスク等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル３に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル２に分類しております。

有価証券

原則として、株式（外国株式、上場投資信託を含む）につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル１に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル１、それ以外の債券はレベル２に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル２に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル３に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル１に分類しております。

預金、譲渡性預金

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル２に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル２に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル１、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル２としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル３としております。

（注２）時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1%　－　100.0%
		倒産時の損失率	0.0%　－　50.8%
		期限前償還率	2.0%　－　6.5%
特定取引資産	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	93.4%
	割引現在価値法	ディスカウントマージン	9.3%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6%　－　100.0%
		倒産時の損失率	0.0%　－　44.5%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	40.0%　－　71.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	34.3%　－　99.5%
		金利為替間相関係数	14.1%　－　52.4%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	29.5%　－　99.5%
		金利為替間相関係数	7.0%　－　49.0%
		為替ボラティリティ	11.4%　－　13.2%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数	50.9%　－　70.0%
		為替株式間相関係数	3.1%
		株式ボラティリティ	17.9%　－　71.0%
クレジット・デリバティブ取引	クレジット・デフォルトモデル	為替ＣＤＳスプレッド間相関係数	17.5%　－　30.0%

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% － 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% － 50.8%
		期限前償還率	2.0% － 6.5%
特定取引資産	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	52.2%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6% － 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% － 44.5%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	40.0%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	35.4% － 99.6%
		金利為替間相関係数	16.6% － 53.4%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.8% － 99.6%
		金利為替間相関係数	9.3% － 49.6%
		為替ボラティリティ	10.0% － 11.8%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数	49.0% － 68.8%
		為替株式間相関係数	△2.8%
		株式ボラティリティ	0.5% － 69.4%
債券関連取引	オプション評価モデル	債券ボラティリティ	4.7% － 14.9%
クレジット・デリバティブ取引	クレジット・デフォルトモデル	為替ＣＤＳスプレッド間相関係数	17.5% － 30.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替（※）３	レベル３の時価からの振替（※）４	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（※）１	その他の包括利益に計上（※）２					
買入金銭債権	419,099	△11,844	△17,564	△8,550	―	―	381,139	―
特定取引資産	20,637	3,821	―	△27,256	46,748	―	43,952	2,338
有価証券								
その他有価証券	12,976	92	504	△4,592	960	△3,664	6,276	59
うち社債	11,833	100	31	△2,984	960	△3,664	6,276	21
外国債券	1,143	△8	473	△1,608	―	―	0	38
デリバティブ取引								
金利関連取引	3,026	1,095	―	―	―	―	4,121	1,109
通貨関連取引	14,756	5,719	―	―	―	―	20,476	5,752
株式関連取引	7,043	△1,781	―	△1,175	―	―	4,086	3,582
債券関連取引	―	△1,549	―	1,549	―	―	―	―
クレジット・デリバティブ取引	1,772	1,430	―	―	―	―	3,203	1,447
合計	479,313	△3,014	△17,059	△40,025	47,708	△3,664	463,257	14,289

（※）１　連結損益計算書に含まれております。

２　連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

３　レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、金銭債権や私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

４　レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替(※)３	レベル３の時価からの振替(※)４	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※)１	その他の包括利益に計上(※)２					
買入金銭債権	381,139	△4,207	△14,871	△5,135	―	―	356,924	―
特定取引資産	43,952	106	―	△27,645	2,827	―	19,241	265
有価証券								
その他有価証券	6,276	1	△18	△1,172	459	△2,088	3,457	1
うち社債	6,276	1	△18	△1,172	459	△2,088	3,457	1
外国債券	0	―	―	―	―	―	0	―
デリバティブ取引								
金利関連取引	4,121	996	―	―	―	―	5,117	996
通貨関連取引	20,476	5,103	―	―	―	―	25,579	5,145
株式関連取引	4,086	221	―	△964	―	―	3,343	2,014
債券関連取引	―	△2,086	―	2,823	―	―	737	59
クレジット・デリバティブ取引	3,203	△313	―	―	―	―	2,890	△313
合計	463,257	△177	△14,890	△32,094	3,287	△2,088	417,294	8,170

(※) １　中間連結損益計算書に含まれております。

２　中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

３　レベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、株式や私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

４　レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

ディスカウントマージン

ディスカウントマージンは、割引現在価値法において、見積もった将来キャッシュ・フローを割り引く際に用いられる、キャッシュ・フローの不確実性を時価に反映させるための利回りです。一般的に、ディスカウントマージンの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、ＣＤＳスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

（注３）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
市場価格のない株式等（※）１，２	234,537	282,506
組合出資金等（※）２	502,861	522,417
合計	737,399	804,923

（※）１　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２　非上場株式等及び組合出資金等について、前連結会計年度において31,187百万円、当中間連結会計期間において14,202百万円減損処理を行っております。

（有価証券関係）

※１　中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※２　「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	109,550	107,656	△1,893
	地方債	151,882	147,902	△3,980
	社債	12,981	12,681	△300
	その他	―	―	―
	小計	274,414	268,240	△6,174
合計		274,414	268,240	△6,174

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,532,416	1,520,594	△11,822
	地方債	151,890	148,283	△3,607
	社債	12,984	12,695	△289
	その他	12,947	12,947	―
	小計	1,710,238	1,694,519	△15,719
合計		1,710,238	1,694,519	△15,719

2　その他有価証券

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,845,865	879,921	1,965,943
	債券	1,277,733	1,270,224	7,508
	国債	518,438	518,333	104
	地方債	10	10	0
	社債	759,284	751,881	7,403
	その他	11,237,738	9,665,072	1,572,666
	小計	15,361,336	11,815,218	3,546,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,272	30,289	△5,016
	債券	12,615,744	12,768,090	△152,345
	国債	10,662,108	10,714,608	△52,500
	地方債	822,564	864,374	△41,809
	社債	1,131,071	1,189,107	△58,035
	その他	11,047,661	11,630,394	△582,733
	小計	23,688,678	24,428,774	△740,095
合計		39,050,015	36,243,992	2,806,023

(注)　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,135,638	833,949	2,301,689
	債券	3,716,101	3,708,531	7,570
	国債	3,020,147	3,019,873	274
	地方債	8	8	0
	社債	695,945	688,649	7,295
	その他	11,574,911	10,007,252	1,567,658
	小計	18,426,651	14,549,732	3,876,918
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,000	12,514	△1,513
	債券	8,057,189	8,217,164	△159,975
	国債	6,257,440	6,310,165	△52,725
	地方債	753,527	794,757	△41,230
	社債	1,046,221	1,112,241	△66,019
	その他	9,643,226	10,135,716	△492,489
	小計	17,711,416	18,365,395	△653,978
合計		36,138,068	32,915,128	3,222,939

(注)　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

3　減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は490百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は526百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50％以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1　満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

該当ありません。

2　その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	520	520	―

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	521	521	―

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,806,103
その他有価証券	2,806,103
その他の金銭の信託	―
(△)繰延税金負債	788,158
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前)	2,017,944
(△)非支配株主持分相当額	106,208
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	19,098
その他有価証券評価差額金	1,930,834

（注） 1　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2　その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。
3　非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	3,222,723
その他有価証券	3,222,723
その他の金銭の信託	―
(△)繰延税金負債	938,947
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前)	2,283,775
(△)非支配株主持分相当額	107,987
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	18,046
その他有価証券評価差額金	2,193,835

（注） 1　時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2　その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額（損益処理分を除く）を含んでおります。
3　非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,054,787	5,668,067	3,601	3,601
	買建	64,258,953	8,171,815	△817	△817
	金利オプション				
	売建	28,259,600	9,383,425	△22,822	△22,822
	買建	98,859,073	18,793,820	18,306	18,306
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,573,211	2,885,194	8,792	8,792
	買建	20,854,430	4,378,015	△10,606	△10,606
	金利スワップ	1,106,745,248	892,943,943	△142,634	△142,634
	受取固定・支払変動	517,358,862	428,428,773	△13,295,680	△13,295,680
	受取変動・支払固定	525,509,264	418,670,151	13,135,859	13,135,859
	受取変動・支払変動	63,664,402	45,634,299	17,816	17,816
	金利スワップション				
	売建	43,332,176	20,495,871	△476,629	△476,629
	買建	43,261,768	23,203,209	513,056	513,056
	キャップ				
	売建	83,735,172	36,642,145	△351,055	△351,055
	買建	21,461,901	13,695,402	85,774	85,774
	フロアー				
	売建	14,423,781	10,625,453	△24,184	△24,184
	買建	15,951,494	11,931,012	39,046	39,046
	その他				
	売建	19,342,043	6,878,649	△99,290	△99,290
	買建	44,619,256	24,100,186	191,611	191,611
合計		―	―	△267,849	△267,849

（注）　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	71,906,983	20,693,415	△4,862	△4,862
	買建	97,542,088	14,571,951	752	752
	金利オプション				
	売建	35,119,113	7,143,177	△14,145	△14,145
	買建	94,085,882	13,359,852	7,119	7,119
店頭	金利先渡契約				
	売建	21,323,391	1,958,518	△4,306	△4,306
	買建	24,773,666	3,967,326	4,288	4,288
	金利スワップ	1,149,712,079	896,032,104	△61,788	△61,788
	受取固定・支払変動	552,262,147	439,003,509	△11,307,255	△11,307,255
	受取変動・支払固定	555,309,112	424,903,632	11,226,393	11,226,393
	受取変動・支払変動	41,927,199	31,913,343	17,444	17,444
	金利スワップション				
	売建	45,734,274	21,991,112	△415,446	△415,446
	買建	46,352,213	24,875,335	445,006	445,006
	キャップ				
	売建	87,838,414	38,938,503	△201,935	△201,935
	買建	22,139,483	11,846,463	49,135	49,135
	フロアー				
	売建	14,978,224	8,196,065	△17,214	△17,214
	買建	17,025,061	9,310,103	29,041	29,041
	その他				
	売建	18,899,721	5,243,211	△59,248	△59,248
	買建	37,359,456	19,397,836	130,762	130,762
合計		―	―	△112,841	△112,841

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	615	―	0	0
	買建	12,361	―	△93	△93
店頭	通貨スワップ	123,868,425	96,131,685	1,492,251	365,159
	通貨スワップション				
	売建	11,113	11,113	△34	△34
	買建	1,954,197	1,915,220	8,617	8,617
	為替予約	123,060,968	14,319,512	△332,756	△332,756
	通貨オプション				
	売建	5,725,856	1,909,969	△223,837	△223,837
	買建	4,861,527	1,298,780	159,281	159,281
合計		―	―	1,103,428	△23,663

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,125	―	0	0
	買建	51,265	―	△110	△110
店頭	通貨スワップ	135,371,178	105,056,635	1,024,329	533,875
	通貨スワップション				
	売建	14,659	14,659	4	4
	買建	1,875,701	1,816,392	5,728	5,728
	為替予約	139,656,581	17,423,763	△294,322	△294,322
	通貨オプション				
	売建	7,461,206	2,057,607	△196,091	△196,091
	買建	6,208,559	1,495,332	123,014	123,014
合計		―	―	662,552	172,098

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,313,450	―	26,166	26,166
	買建	557,302	―	△8,936	△8,936
	株式指数オプション				
	売建	187,731	20,450	△8,462	△8,462
	買建	144,495	19,800	5,406	5,406
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	80,698	201	△3,160	△3,160
	買建	119,125	4,695	7,466	7,466
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	22,561	―	72	72
	買建	227,877	91	119,186	119,186
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	―	―	―	―
	金利受取・株価指数変化率支払	23,193	19,672	399	399
	その他				
	売建	20,032	3,875	310	310
	買建	―	―	―	―
合計		―	―	138,449	138,449

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,351,621	1,851	△10,027	△10,027
	買建	580,469	―	8,883	8,883
	株式指数オプション				
	売建	187,796	27,400	△10,060	△10,060
	買建	161,762	23,600	11,982	11,982
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	86,012	100	△5,216	△5,216
	買建	107,609	3,108	7,965	7,965
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	1,158	―	△344	△344
	買建	36,253	726	3,811	3,811
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	―	―	―	―
	金利受取・株価指数変化率支払	28,872	22,022	△548	△548
	その他				
	売建	19,900	3,625	△898	△898
	買建	307	307	95	95
合計		―	―	5,643	5,643

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,624,295	67,031	△7,441	△7,441
	買建	2,766,606	43,202	7,534	7,534
	債券先物オプション				
	売建	15,356	―	△20	△20
	買建	11,962	―	51	51
店頭	債券店頭オプション				
	売建	124,165	―	△208	△208
	買建	124,165	―	513	513
合計		―	―	428	428

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,180,882	20,116	5,689	5,689
	買建	2,244,064	1,807	△6,417	△6,417
	債券先物オプション				
	売建	8,928	―	△6	△6
	買建	7,440	―	11	11
店頭	債券店頭オプション				
	売建	132,393	―	△666	△666
	買建	224,750	―	1,254	1,254
合計		―	―	△133	△133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,257	―	429	429
	買建	43,214	―	△419	△419
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	45,313	30,414	609	609
	変動価格受取・固定価格支払	39,294	24,838	520	520
	商品オプション				
	売建	3,350	1,327	△6	△6
	買建	1,681	614	12	12
合計		―	―	1,147	1,147

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	57,163	―	△223	△223
	買建	63,165	―	133	133
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	66,991	45,712	92	92
	変動価格受取・固定価格支払	61,438	41,730	1,058	1,058
	商品オプション				
	売建	3,559	1,875	15	15
	買建	2,936	1,543	56	56
合計		―	―	1,131	1,131

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,389,807	1,118,794	22,737	22,737
	買建	2,126,702	1,850,091	△28,620	△28,620
合計		―	―	△5,883	△5,883

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,472,786	1,260,053	25,046	25,046
	買建	2,397,216	2,201,258	△34,711	△34,711
合計		―	―	△9,665	△9,665

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		5,999,652	5,986,074	△7,810
	買建		4,784,960	2,990,600	△2,631
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		45,717,816	39,430,733	△761,940
	受取変動・支払固定		24,175,237	23,069,348	451,079
	受取変動・支払変動		517,660	92,660	5,004
	金利スワップション				
	売建		207,846	207,846	△34,925
	買建		―	―	―
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		129,315	―	△153
	受取変動・支払固定		786,671	656,700	17,764
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			(注) ２
	受取変動・支払固定		95,623	86,902	
合計		―	―	―	△333,612

(注) １　主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		748,652	745,652	124
	買建		1,041,670	―	△28
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		46,351,762	35,069,203	△724,866
	受取変動・支払固定		24,799,894	21,070,909	465,118
	受取変動・支払変動		100,909	98,003	3,471
	金利スワップション				
	売建		206,845	206,845	△32,622
	買建		―	―	―
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		398,952	―	△177
	受取変動・支払固定		765,470	639,571	12,751
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			(注) ２
	受取変動・支払固定		96,113	71,870	
合計		―	―	―	△276,229

(注) １　主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
　　 ２　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2025年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	13,883,447	8,995,914	△1,374,153
	為替予約		4,884,443	545	△19,926
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	38,046	33,389	△789
合計		―	―	―	△1,394,869

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間(2025年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	12,033,357	9,047,753	△946,548
	為替予約		4,407,961	537	7,732
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	37,181	35,356	△2,953
合計		―	―	―	△941,768

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
経常収益	5,276,938	5,205,887
うち役務取引等収益	905,938	983,620
預金・貸出業務	151,031	171,807
為替業務	78,756	80,341
証券関連業務	131,182	143,619
代理業務	4,283	4,219
保護預り・貸金庫業務	2,043	1,865
保証業務	44,518	47,521
クレジットカード関連業務	231,193	249,564
投資信託関連業務	95,058	100,375
その他	167,872	184,304

（注）　預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門　　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバル事業部門　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門　　　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　　　　　：上記各事業部門に属さない業務等

2　報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3　報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	441,200	668,400	643,900	362,600	△70,843	2,045,257
営業経費	△163,100	△541,800	△426,200	△93,900	52,253	△1,172,747
その他	60,100	2,200	44,600	16,800	△77,976	45,724
連結業務純益	338,200	128,800	262,300	285,500	△96,566	918,234

(注)１　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
２　「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。
３　「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	585,700	729,400	735,000	333,500	△84,814	2,298,786
営業経費	△198,700	△552,700	△485,400	△106,200	114,213	△1,228,787
その他	75,100	2,600	92,500	19,000	△111,139	78,061
連結業務純益	462,100	179,300	342,100	246,300	△81,740	1,148,060

(注)１　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
２　「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。
３　「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

（単位：百万円）

利益	金額
連結業務純益	918,234
その他経常収益（除く持分法による投資利益）	353,540
その他経常費用	△241,302
中間連結損益計算書の経常利益	1,030,472

（注）　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

利益	金額
連結業務純益	1,148,060
その他経常収益（除く持分法による投資利益）	320,648
その他経常費用	△190,585
中間連結損益計算書の経常利益	1,278,123

（注）　損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

1　サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,409,883	1,303,946	734,187	828,922	5,276,938

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

３　「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

４　「米州」のうち、アメリカ合衆国は1,188,439百万円であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
849,013	46,032	39,652	61,308	996,006

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,383,877	1,274,168	732,908	814,932	5,205,887

(注) 1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2　当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3　「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。

4　「米州」のうち、アメリカ合衆国は1,146,168百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
855,716	62,500	37,169	64,461	1,019,848

3　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
前中間連結会計期間における減損損失は、298百万円であります。
当中間連結会計期間における減損損失は、1,830百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前中間連結会計期間(自　2024年4月1日　至　2024年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	―	1,999	6,719	―	4,847	13,566
当中間期末残高	―	28,011	164,637	―	52,596	245,245

当中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	―	1,530	6,601	―	4,847	12,980
当中間期末残高	―	19,179	148,544	―	42,901	210,625

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前中間連結会計期間(自　2024年4月1日　至　2024年9月30日)
該当ありません。

当中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)
該当ありません。

(企業結合等関係)
企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2025年３月31日現在)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日現在)
１株当たり純資産額	円	3,795.62	3,942.52
（算定上の基礎）			
純資産の部の合計額	百万円	14,841,509	15,304,259
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	138,073	138,494
（うち新株予約権）	百万円	767	645
（うち非支配株主持分）	百万円	137,306	137,849
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	14,703,435	15,165,764
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	3,873,793	3,846,718

２　１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	円	184.77	242.03
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	725,172	933,505
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	725,172	933,505
普通株式の期中平均株式数	千株	3,924,762	3,856,964
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	円	184.72	241.98
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	△2	―
（うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額）	百万円	△2	―
普通株式増加数	千株	987	788
（うち新株予約権）	千株	987	788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	―

（注）１　当社は、2024年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

２　当社は、従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額並びに１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度では446千株、当中間連結会計期間では582千株であります。また、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間では372千株、当中間連結会計期間では562千株であります。

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

自己株式の取得及び消却

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第８条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

１　自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

２　取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50,000,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.3%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,500億円（上限）
(4) 取得期間	2025年11月17日から2026年1月31日まで
(5) 取得の方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

３　消却に係る事項の内容

(1) 対象株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記２により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2026年2月20日

２ 【その他】

該当ありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年３月31日現在)	当中間会計期間 (2025年９月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,273	435,498
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※1 1,176,962	※1 1,991,991
その他	120,468	126,991
流動資産合計	1,827,704	2,554,481
固定資産		
有形固定資産	67,822	67,458
無形固定資産	16,162	17,127
投資その他の資産	18,439,711	18,375,721
関係会社株式	7,088,989	7,088,357
関係会社長期貸付金	※1 11,239,540	※1 11,107,770
その他	111,181	179,593
固定資産合計	18,523,696	18,460,307
資産合計	20,351,401	21,014,788

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年３月31日現在)	当中間会計期間 (2025年９月30日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,679,650	1,679,650
未払法人税等	16	8
賞与引当金	1,246	1,084
役員賞与引当金	624	-
1年内償還予定の社債	※2 1,238,587	※2 2,082,046
1年内返済予定の長期借入金	※3 8,000	14,434
その他	99,529	110,350
流動負債合計	3,027,653	3,887,574
固定負債		
社債	※2 10,505,406	※2 10,324,874
長期借入金	※3 425,100	※3 438,830
その他	8,332	32,311
固定負債合計	10,938,839	10,796,017
負債合計	13,966,493	14,683,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,345,960	2,346,888
資本剰余金		
資本準備金	1,567,436	1,568,364
資本剰余金合計	1,567,436	1,568,364
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	2,459,812	2,359,387
利益剰余金合計	2,490,232	2,389,807
自己株式	△38,512	△38,638
株主資本合計	6,365,117	6,266,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,022	64,130
評価・換算差額等合計	19,022	64,130
新株予約権	767	645
純資産合計	6,384,907	6,331,197
負債純資産合計	20,351,401	21,014,788

(2) 【中間損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
営業収益		
関係会社受取配当金	609,993	263,711
関係会社受入手数料	10,978	10,597
関係会社貸付金利息	185,115	211,482
営業収益合計	806,087	485,790
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 29,472	※1 31,058
社債利息	172,584	198,868
長期借入金利息	10,114	9,249
営業費用合計	212,171	239,176
営業利益	593,915	246,614
営業外収益	※2 1,084	※2 1,871
営業外費用	※3 10,879	※3 14,467
経常利益	584,119	234,018
特別損失	789	1,532
税引前中間純利益	583,330	232,486
法人税、住民税及び事業税	△5,971	△7,330
法人税等調整額	△666	△232
法人税等合計	△6,637	△7,563
中間純利益	589,967	240,049

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,344,038	1,565,514	－	1,565,514	30,420	2,282,340	2,312,760
当中間期変動額							
新株の発行	1,922	1,922		1,922			
剰余金の配当						△177,382	△177,382
中間純利益						589,967	589,967
自己株式の取得							
自己株式の処分			△339	△339			
自己株式の消却			△234,659	△234,659			
利益剰余金から 資本剰余金への振替			234,999	234,999		△234,999	△234,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	1,922	1,922	－	1,922	－	177,586	177,586
当中間期末残高	2,345,960	1,567,436	－	1,567,436	30,420	2,459,927	2,490,347

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△167,671	6,054,642	19,758	931	6,075,333
当中間期変動額					
新株の発行		3,844			3,844
剰余金の配当		△177,382			△177,382
中間純利益		589,967			589,967
自己株式の取得	△101,576	△101,576			△101,576
自己株式の処分	486	147			147
自己株式の消却	234,659	－			－
利益剰余金から 資本剰余金への振替		－			－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△13,624	△141	△13,765
当中間期変動額合計	133,569	315,000	△13,624	△141	301,235
当中間期末残高	△34,101	6,369,643	6,134	790	6,376,568

当中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,345,960	1,567,436	－	1,567,436	30,420	2,459,812	2,490,232
当中間期変動額							
新株の発行	927	927		927			
剰余金の配当						△240,202	△240,202
中間純利益						240,049	240,049
自己株式の取得							
自己株式の処分			△280	△280			
自己株式の消却			△99,990	△99,990			
利益剰余金から資本剰余金への振替			100,271	100,271		△100,271	△100,271
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	927	927	－	927	－	△100,425	△100,425
当中間期末残高	2,346,888	1,568,364	－	1,568,364	30,420	2,359,387	2,389,807

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△38,512	6,365,117	19,022	767	6,384,907
当中間期変動額					
新株の発行		1,855			1,855
剰余金の配当		△240,202			△240,202
中間純利益		240,049			240,049
自己株式の取得	△100,579	△100,579			△100,579
自己株式の処分	461	181			181
自己株式の消却	99,990	－			－
利益剰余金から資本剰余金への振替		－			－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			45,108	△122	44,985
当中間期変動額合計	△126	△98,696	45,108	△122	△53,710
当中間期末残高	△38,638	6,266,421	64,130	645	6,331,197

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年～10年）に基づく定額法により償却しております。

3　引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5　グループ通算制度の適用

当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※１　1年内回収予定の関係会社長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、劣後特約付貸付金であります。

※２　1年内償還予定の社債及び社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2025年３月31日現在)	当中間会計期間 (2025年９月30日現在)
1年内償還予定の劣後特約付社債	123,000百万円	197,000百万円
劣後特約付社債	2,958,087百万円	3,226,597百万円

※３　1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2025年３月31日現在)	当中間会計期間 (2025年９月30日現在)
1年内返済予定の劣後特約付借入金	8,000百万円	―百万円
劣後特約付借入金	73,000百万円	102,000百万円

４　保証債務

株式会社三井住友銀行のドイツ国内の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年３月31日現在)	当中間会計期間 (2025年９月30日現在)
	273,344百万円	243,806百万円

（中間損益計算書関係）

※１　減価償却実施額

前中間会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)		当中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	
有形固定資産	581百万円	有形固定資産	427百万円
無形固定資産	898百万円	無形固定資産	936百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

前中間会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)		当中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	
受取配当金	810百万円	受取配当金	1,080百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

前中間会計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年９月30日)		当中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	
社債発行費償却	5,697百万円	社債発行費償却	5,184百万円
短期借入金利息	4,881百万円	短期借入金利息	9,192百万円

４　当社は、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　令和６年３月22日）第７項を適用し、当中間会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当中間会計期間(2025年９月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

自己株式の取得及び消却

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第８条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1　自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

2　取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50,000,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.3%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,500億円（上限）
(4) 取得期間	2025年11月17日から2026年1月31日まで
(5) 取得の方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

3　消却に係る事項の内容

(1) 対象株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	上記２により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2026年2月20日

４【その他】

中間配当（会社法第454条第５項の規定による剰余金の配当）

2025年11月14日開催の取締役会において、第24期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	300,089百万円
１株当たりの中間配当金	78円
効力発生日及び支払開始日	2025年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月27日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近　藤　　　敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　澤　季　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　文　兵　衛

中間監査意見
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。
　当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の2025年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月27日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近　藤　　　敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　澤　季　広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　文　兵　衛

中間監査意見

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2025年４月１日から2026年３月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

　当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループの2025年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月28日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　中　島　　達
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役専務　　安　地　和　之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長中島達及び最高財務責任者安地和之は、当社の第24期中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)の半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。

GREEN PRINTING JFPI
P-A10007
この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。